

経営学部 経営学科公共経営専攻

1. 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)

経営学科公共経営専攻は、学生一人ひとりの個性を伸ばし、幅広い教養と高い専門的知識を効果的に修得し、将来、公務員として国や地方公共団体の各種機関で活躍して社会公共の利益に資する人材、または公益団体および企業でリーダーシップを発揮して社会に貢献できる人材を養成することを目的とします。

このために、卒業時点で学生が身につける資質・能力は、以下の4点とします。

1) 公務員としての幅広い教養と専門性

公務員として、または民間企業や各種団体等で活躍するために備えるべき専門的知識と幅広い教養を体系的に修得している。

2) 社会貢献できる課題解決能力

行政や地域コミュニティ、NPO等の存在意義や連携・協働等について理解し、時代の要請に応じた地域の活性化や発展に向けて一定の指針や政策を提示できる柔軟な創造力と的確な判断力を備え、複雑化した社会の諸問題や公共政策について多角的・客観的な観点から課題を分析し、解決策を導くために論理的に思考することができる。

3) 他者を理解し、協働するための行動力

多様な立場・考え方を認めたくえで、自らの知識や考えを他者にわかりやすく伝え、周囲を説得できる説明能力、他者との協働を円滑に行える行動力および多様な社会に対応できる能力等を備えている。

4) 社会の変化に対応できる自己実現力

和の精神に基づき、行政の担い手として、社会の期待や信頼に応えるためにより高い倫理観を有し、公益を優先する強い使命感と責任感を持って、社会に奉仕しようとする意欲に満ち、社会の変化に応じて、生涯にわたり自らを高めるために、常に目標を掲げ、その実現のために継続的な努力ができる。

2. 「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）

（1）教育課程の編成、教育内容

経営学科公共経営専攻における教育課程編成・実施の基本的な考え方として、経営学・法学の各領域の専門科目について基礎分野から応用分野まで確実に修得できるように学年進行に合わせて配置し、公務員として活躍するために必要な専門科目を将来の進路に合わせて体系的に選択できるよう編成します。また、将来、学生一人ひとりが社会で活躍の場を広げるために、学内外での体験学修を取り入れた実践的な専門科目に加えて資格取得支援科目も自由に選択できるよう配置します。

1) 経営学・法学の基本的知識を修得します。

経営学科の根幹をなす「経営学基礎Ⅰ・Ⅱ」「経営管理論」「簿記Ⅰ・Ⅱ」「憲法Ⅰ・Ⅱ」「民法Ⅰ～Ⅴ」などに関して、基礎から応用までを段階的、体系的に学びます。

2) 公務員となるために必要な基本的知識を修得します。

教養として求められる基本的知識に加え、公務員試験で必要となる基礎力を養成する「キャリア演習Ⅰ・Ⅱ」「公安職特別演習」を含め、公務員として働くうえで必ず備えておくべき基本となる知識を体系的に修得します。

3) 公務員として活躍するために必要な専門的知識を学びます。

「行政法」「行政職特別演習」「公安職特別演習」などをはじめとする、公務員試験で求められる知識を含め、公務員として働くうえで修得しておくべき専門領域を深く学ぶことによって、公務員試験に合格できる知識とともに、実際に公務員として働く際に応用すべき知識の土壌を培います。

4) 地域を支える行政や企業等の多様な団体に対する理解を深めます。

行政と連携・協働して地域を支えている企業などの実態理解を促進するために、実践的な科目として「実学マネジメント論Ⅰ・Ⅱ」「経営学研究」などを配置しています。アクティブ・ラーニングやICT教育を積極的に取り入れ、地域の活性化や発展に向けて課題を発見・解決できる論理的思考力と主体的な行動力を養います。

5) 公務員としての資質を向上させます。

「法と倫理」「専門演習Ⅰ～Ⅳ」に加え、キャリア関連科目の履修によって、公務員に求められる倫理観、使命感を育み、資質の向上を支援します。「専門演習Ⅰ～Ⅳ」は、3、4年次の必修科目として、4年間の学びを深化させる機会とするとともに、希望者は「卒業研究」論文に取り組みます。

(2) 教育方法

- 1) 公共経営に関する科目全般については、学生が自ら設定した目標達成のために、従来の講義に加え、学生がICTを効果的に活用し、能動的に調査・分析のうえ、一定の結論を導き出し、発表や議論をするなど、積極的にアクティブ・ラーニングを実施します。
- 2) 公務員に必要な知識の修得については、双方向形式の講義を通じて体系的な学びを促進することに加え、公務員試験に対応するために幅広い教養を養うとともに、実践的かつ具体的な指導を行うことによって即戦力となる資質を養成します。
- 3) 専門科目や専門ゼミ等において、学問的および実務的な観点からも公務員の職務について探究し、行政サービス、福祉政策はじめ、社会問題の解決を視野に入れた企画・提案に取り組む機会を設け、学生主導型の積極的な学びにより、公務員が備えるべき高度な人権感覚をもって職務が遂行できる力を養います。
- 4) 公務員として備えるべき倫理的価値観の向上を図るとともに、地域連携型科目をとおして地域を支える行政等に対する理解を深め、学外活動においても積極的に地域に関わり、市民に貢献する経験を通じて、より実践的に地域社会で活躍できる人材を養成します。

(3) 学修成果の評価方法

- 1) 教育課程における学修の成果は、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価します。
- 2) 公共経営に関する科目全般において、学生は Semester 開始時に学修目標を設定し、Semester 終了時、その達成度を自己評価（省察）します。
- 3) 各科目において習熟度を測るために学期末試験、中間試験や小テストを行うとともに、科目の特色に応じて、レポート等の課題を与え、受講姿勢も含めて総合的に評価します。体験型の科目については、アクティブ・ラーニングの一環として実施するグループワーク、発表・報告等に加え、平素の意欲的な学修姿勢も含めて総合的に評価します。
- 4) 公務員試験に直結する科目については、Semester ごとに全国的評価を行っている外部機関による模擬試験を実施することにより、目標とするキャリアの獲得に向けて学修の進捗度を評価する機会を設けます。

3. 「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)

経営学科(公共経営専攻)は、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるための条件として、具体的には次のような能力・資質、目的意識をもった人物を求めます。

1) 高等学校の教育課程を幅広く修得しており、将来、経営や法学に関する専門知識や多様な経験を社会で活かしたいという意欲があること。

〔求める要素：知識・技能、関心・意欲・態度〕

2) 将来、公務員としてさまざまな分野で活躍し、社会のために奉仕しようとする就業意欲があること。

〔求める要素：知識・技能、関心・意欲・態度〕

3) 高等学校等での課外活動やボランティア活動などの経験があり、グループ学習などでは、他者と協働しながら、課題をやり遂げ、発表・報告時には、論理的に説明できること。

〔求める要素：主体性・多様性・協働性、思考力・判断力、表現力〕

4) 入学後、建学の礎である和の精神を理解し、その実践に努め、他者を思いやり、周囲との協働を重んじて行動できること。

〔求める要素：関心・意欲・態度、協働性〕